

## 第46回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日: 2008年10月12日(日)～14日(火)
2. 開催場所: オーストラリア・パース(The Hyatt Regency Perth)
3. 出席者: 総勢317名  
    <日本側> 今井 敬 日豪経済委員会会長(新日本製鐵(株)名誉会長)、小島順彦 東商副会頭・日豪経済委員会副会長(三菱商事(株)代表取締役社長)、上條清文 東商副会頭(東京急行電鉄(株)会長)はじめ149名(代表、夫人、随員、現地参加他)  
    <豪州側> サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長(Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan)、トニー・ハワース オーストラリア商工会議所会頭はじめ168名(代表、夫人他)

#### 4. 総括的概要:

今回の会議は、日本の資源・エネルギー関連企業による西オーストラリア州への進出が相次ぐ中でのパース開催となり、両国から多くの参加者を得て活発に議論が行われた。特に、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急速に拡大する折、米欧に比較して日豪両国の影響はやや少ないとの認識のもとに、日豪両国の多面的な協力が重要であると確認された。とりわけ、資源・エネルギーの問題と気候変動の問題は関連することから、日豪両国がこの分野でリーダーシップを発揮するべきであるとの認識で一致した。また、両国政府間で交渉中の日豪経済連携協定(EPA)について、早期締結に向けて交渉の加速化を促すべく、会議参加者の総意として共同声明を採択した。最後に、1997年から10年以上にわたり会長を務めてきた今井会長は今次会合をもって退任し、後任として三村明夫会長(新日本製鐵(株)代表取締役会長)が就任した。



今井会長とエディントン会長

#### 5. セッション別会議概要

##### (1) 開会式

開会式で、サー・ロッド・エディントン豪日経済委員会会長は、米国経済は立ち直りの早い経済だが、今回の金融危機により西から東への力の移行は加速化されると思う。日豪において大きな問題となるのは、中国にどう立ち向かうかである。また、今次会合のテーマは「日豪:変化への積極的対応」であるが、日豪がこの難局をどのように乗り切っていくか、サブプライム後の世界を前もって評価することで議論も大いに刺激されるだろうと挨拶した。次いで、今井会長は、今回のパースでの会議を契機として、資源面で日本の経済発展を支えた西オーストラリアと日本の関係を改めて強化したいと述べ、日本の経済界が一日も早い日豪経済連携協定(EPA)の締結を望んでいると強調した。その後、マクレーン駐日大使と小島駐豪大使から両国首相の祝辞が披露され、スキヤフィディパース市長から参加者に対して歓迎の挨拶があった。



開会式

## (2) 第1回全体会議「国内の経済改革は、日／豪のグローバルな競争力を強化しているか」

ロス・アドラー氏 (Chairman and CEO, AMTRADE International Pty Ltd) が議長、今井会長が副議長を務めた。トニー・ハワース氏 (National President, Australian Chamber of Commerce & Industry) は、日豪両国が助け合いながらそれぞれの国内問題に取り組む最善の方法は、大胆かつ包括的な日豪EPAを目指すことであると述べた。小島副会長 (東商副会頭、三菱商事(株)代表取締役社長) は、日本のグローバル競争力強化にあたっての課題と、資源・エネルギー分野はもとより気候変動、農業、教育・人材育成など、日豪のパートナーシップ強化の重要性について述べた。また、日豪EPAが一日も早く締結されることに期待を寄せた。ジェフ・ブレナン氏 (Managing Director, Gavin Anderson & Co) は、地域あるいはグローバルな経済統合を推進するにあたり国内の改革は不可欠であるが、これを単に国内の事柄と捉えず、外部(地域)に結びつけることが重要であると述べた。中富道隆氏 (日本貿易振興機構副理事長) は、日本の国内経済改革の現状と課題ならびに日本の経済界がオーストラリアに進展を期待すること、また、WTOに基づく自由貿易への強い支持と日豪EPAの早期締結が重要であると述べた。ティム・レスター氏 (Partner, Allens Arthur Robinson) は、改革を進めるにあたり最も重要な原則は効果的なフレームワークを採用することである。問題対処に必要な柔軟性を認めながら経済的に良い結果を目指すといったことに、日豪は地域、世界のモデルになれると述べた。中西孝平氏 (株)日本政策金融公庫・国際協力銀行特別参与) は、交渉中の日豪EPAにエネルギー・鉱物資源分野が含まれていることを取り上げ、資源開発分野における互恵的関係の更なる強化と金融機関による資源開発プロジェクトへの融資に資することから、この早期締結に期待を寄せた。



小島 副会長

## (3) 特別レポート「Australia and Japan – Beyond the Mainstream」(研究プロジェクト)

マニュエル・バナジオトポラス氏 (Managing Director, Australian and Japanese Economic Intelligence) は、豪日交流基金等の委託により今年末の完成を目指す標記プロジェクトにつき説明した。今日の中心的な日豪関係は伝統的な資源と製造の相互補完性に立脚したものだが、このプロジェクトでは新しい分野(富、医療、文化、ソフトパワー、ヒト、ナレッジ、テクノロジー、産業構造等)における投資や取引の拡大を追求しているとのこと。

## (4) 第2回全体会議「気候変動への対応」



三村 新会長

サム・ウォルシュ氏 (Chief Executive Officer, Rio Tinto Iron Ore) と田村滋美氏 (東京電力(株)顧問) がそれぞれ議長と副議長を務めた。ロス・ガーナー教授 (Professor of Economics, Research School of Pacific and Asian Studies, Australian National University/Convenor, Garnaut Review of Climate Policy Options for the Australian Government) は、先般、豪政府に提出した気候変動に関する最終レポートの概要とともに、日豪での協力(グローバルな軽減体制の構築、ロー・エミッション・テクノロジー・コミットメントの定義づくりとこの実現、途上国への開発援助)や、昨今の金融危機が気候変動問題に及ぼす影響について説明した。三村明夫氏 (新日本製鐵(株)代表取締役会長) は、CO<sub>2</sub> を大幅に削減する革新的技術の

開発にあたっては、国あるいは企業における先行開発の優位性(競争)と、コスト削減ならびに共同開発のメリット(協調)との調整が難しい。また、主要排出国である米中の参加と、京都議定書の欠点を補う唯一の方法としてセクター・アプローチをベースとする取り組みが重要であることを述べた。佐々木元氏(日本電気㈱会長)は、IT機器自体の省エネには当然取り組むところだが、ITの利活用による省エネを含めてソリューション提供することにもメーカーとしての役割が問われている。こういったセクター・アプローチを種々の分野で活用していくことが最終的な削減目標の達成実現に大切と述べた。アンドリュー・フォレスト氏(Chief Executive, Fortescue Metals Group)は、排出権の価格を上げていくと経済へのダメージは現実的なものになってしまう。排出権取引制度が他の様々な方法に比べてどれほど効率的か考えなくてはいけないと指摘した。石坂芳男氏(トヨタ自動車㈱顧問)は、CO2削減のため運輸業界(道路交通セクター)として、低燃費車、燃料、交通流、自動車の効率的利用の総合的な取り組みが必要と指摘した。現在、同社における研究開発、工場のグリーン化、植樹など社会貢献活動のほか、アジア太平洋パートナーシップのもとグローバルな官民連携による取り組みを行っていると述べた。ティム・シャナン氏(Director, Energy and Minerals Initiative, The University of Western Australia)は、西オーストラリア大学における気候変動に関する研究能力とこれまでの発見を説明し、グローバルな政策と科学の相互の働きかけが解決に結びつくとし唆した。中村利雄氏(日本・東京商工会議所専務理事)は、中小企業による温室効果ガス削減の取り組みとして「国内クレジット制度」や「商工会議所環境行動計画」について、また都市による取り組みとして、キャップ・アンド・トレードを含む東京都のCO2削減策を説明した。



中村 日商・東商専務理事

### (5) 第3回全体会議「エネルギー:微妙な需要供給バランス」

ドン・ボルティ氏(Managing Director & CEO, Woodside Energy Ltd)が議長、上島重二氏(三井物産㈱特別顧問)が副議長を務めた。このセッションは「LNG」「石炭」「ウラン」の3つのテーマで討議が行われた。最初にLNGについて、ピーター・クレーター氏(President, North West Shelf Australia LNG)は、これまでの10年間で踏まえると、今後もどちらかと言えば売り手市場になると見ている。短期トレードの台頭、大西洋と太平洋が収斂しているといったことを背景に微妙な需給バランスはあるものの、日本の需要に見合う供給は将来的にもあると見解を示した。田邊弘幸氏(双日㈱代表取締役副社長執行役員)は、LNGプロジェクトの立ち上げには大規模な初期投資と安定的かつ信頼感のある需要家の存在が必要であり、日豪の長期にわたる良好な関係と蓄積された英知をもって、将来のエネルギー需給の安定化の為に一層強い絆を結ぶことが必要と述べた。次に石炭について、キース・デ・レイシー氏(Chairman, Macarthur Coal Limited)は、豪州の石炭産業が増加する需要に応えるべく、港湾インフラなどに投資を続けていることを紹介した。また、CO2排出や排出権取引制度の効果にはかなりの不確実さが残るものの、石炭、鉄鋼などほとんどの業界で大きな費用をかけて調査を行い、課題に取り組むべく頑張っていると述べた。坂梨義彦氏(電源開発㈱常務取締役)は、電力供給力の確保において、供給安定性、経済性、柔軟性に優れた石炭火力発電は今後も重要な役割を果たすとし、豪州が豊かな石炭資源量の潜在力を持つことに加え、法制度



第3回全体会議の様子

や産業政策の点からも安定したビジネス環境を提供できる国家であることを指摘した。豪州のウラン資源を巡る問題について、加納寛之氏 (Partner, Clayton Utz, Lawyers) は、連邦政府と州政府との間でウラン政策・法制が分立しているため、政策の整合性が取れないことなどを指摘した。しかし、2007年4月に労働党が「新鉱山開発禁止」政策を廃止したことにより、将来的に西オーストラリアを始め他州でもウラン開発が進む可能性があるとの見解を示した。

上記スピーチの後、最初のコメントーターとして立った安岡正文氏 (株商船三井専務執行役員) は、最近の海上運賃の下落傾向について、金融危機による世界の生産減退、ブラジルや中国における鉄鉱石価格の期中交渉の影響等を挙げた。将来の船舶数や需給動向等も踏まえ、運賃は上げ下げしつつ堅調に推移するだろうと述べた。クリス・ガナー氏 (COO, Shell Development (Australia) Pty Ltd) は、金融危機の影響は懸念されるものの、LNG需要は市場のファンダメンタルズから増えると考えている。現在、需要サイドでは中国、シンガポール、インドが、供給サイドでは豪州以外にカタール、インドネシア、イエメン、アンゴラ、ペルーがプレゼンスを高めており、LNGを取り巻く日豪関係も、二国間というよりは地域や世界といった大きな括りで考えられるようになるだろうと述べた。岡本巖氏 (住友商事株代表取締役専務執行役員) は、内陸鉄道輸送能力及び港湾取扱能力増強のタイムリーな実施、ウラン供給のポテンシャルを世界の発電需要に結びつけること、豪州で協力してクリーン・コール技術 (CCT) を実証すること、メガソーラー発電の計画等における商社機能の活用について期待を寄せた。ボブ・ブレンチェリー氏 (Director, Marketing and Development, Wesfarmers Resources) は、豪州の石炭産業は鉄道や港湾のインフラなどが抑制要因になっているが、供給を増やすべく新たなプロジェクト開発が進んでいることを紹介した。

#### (6) Technology Exposition (新技術説明会)

クレイグ・ピーコック氏 (Official Representative, Government of Western Australia) が議長を務めた。バリー・マーシャル教授 (Nobel Prize Laureate, University of Western Australia) から「イノベーションとコラボレーション: 未知への冒険」と題し、ノーベル賞受賞の業績であるヘリコバクター・ピロリ菌に関する基調講演が行われた。その後、ピーター・キン教授の The Square Kilometre Array (2012年に建設開始予定の天文学の国際的プロジェクト。電波望遠鏡によりダークマターの形成や銀河系への影響等を調査) ほか、西オーストラリアにおける最先端の技術に関して7名からプレゼンテーションが行われた。



バリー・マーシャル教授

#### (7) 第4回全体会議「ナレッジマネジメント: 企業における重要資産の形成」

リチャード・ラーキンス教授 (Vice Chancellor and President, Monash University) が議長、藤田純孝氏 (伊藤忠商事株相談役) が副議長を務めた。ヘレン・ペイジ氏 (Founder and Director, Advance Knowledge Network) は、競争的差別化要因である人の能力は今なお企業に優位性を提供するが、これとITとの間に協働が存在する。会話を重要とするナレッジマネジメントの原則を活用し、企業においてイノベーションと協働が最適化できているか考えて欲しいと述べた。



第4回全体会議の様子

## (8) 第5回全体会議「東アジアにおけるイノベーションとコラボレーション:教育」

リチャード・ラーキンス教授 (Vice Chancellor and President, Monash University) が議長、藤田純孝氏 (伊藤忠商事(株)相談役) が副議長を務めた。モンテ・カセム氏 (立命館アジア太平洋大学学長) は、日豪経済委員会が次のステージに行くためのプロジェクトとして、東アジアでの貢献を視野に入れた国際的な産学連携のプラットフォームであるグローバル・イノベーション・ネットワーク・イニシアティブ (GINI) の構築を提案した。教育界と産業界におけるイノベーションの育成にあたり、立命館アジア太平洋大学がゲートウェイとなり、オーストラリアの大学が日本の大学とどのように協働できるか、議論が進むことに期待を述べた。アラン・ロブソン教授 (Vice Chancellor and President, University of Western Australia) は、日本、中国、韓国、インドネシアなど海外の他の大学との間で多くの共同研究が行われていることを紹介し、日豪の経済界が大学間の協働を結ぶ架け橋になることを提案した。



特別参加のモンテ・カセム学長

## (9) 第6回全体会議「東アジアにおけるイノベーションとコラボレーション」

ダグ・バートレイ氏 (Chairman, Victoria, KPMG) が議長、佐々木元氏 (日本電気(株)会長) が副議長を務めた。このセッションは「観光」「ICT」「金融サービス」の3つのテーマで討議が行われた。まず「観光」分野において、デイビッド・ホール氏 (Chief Financial Officer, Jetstar Airways) は、燃料価格の高騰、不透明なアジア経済の先行き、市場競争の激化など観光分野においても厳しい局面にあるが、豪州にとって日本から豪州へのインバウンド・ツーリズムは3番目に大きな市場であり、最近になって豪ドルに対する円の価値も大きく上昇したことから、需要が刺激されると期待を寄せた。山口栄一氏 (株)日本航空国際エグゼクティブ) は、日本から豪州への渡航者の約4分の3が観光目的であるが、その中でも約3割を占めるグループ旅行(修学旅行及びインセンティブツアー)に着目しており、この需要を掘り起こしてチャーター便の増便などに繋がりたいと述べた。次に「ICT」分野では、ドリユー・ケルトン



第6回全体会議の様子

氏 (Managing Director, Telstra International) が、サービスの原動力になっているのは人、スキル、教育、契約であり、特に遠隔地のオペレーションについて、自社の社員でなくてもパートナーシップを組んだローカルスタッフがその土地柄もよくわかっているため、リアルタイムに仕事ができると述べた。佐々木元氏 (日本電気(株)会長) は、日本における次世代ネットワークでのソリューションを軸に、アジア大洋州地域で拠点となるシンガポールや域内で技術的コアを置くオーストラリアなど、子会社相互の協働で生まれるイノベーションを世界に広めていきたいと述べた。「金融サービス」分野では、ボブ・サイドラー氏 (Chairman, Hunter Phillip Japan Limited) が、日豪のイニシアティブにより、東アジアにおける金融サービス分野の補完的関係を促進していくことに意欲を示した。具体的には 2009 年 2 月後半、豪日経済委員会において「インフラ・ミッション」を日本に派遣予定であることを発表した。和田哲哉氏 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員) は、日豪での協働の観点から、日本の個人金融資産を対象とする豪州・アジアへの投資メカニズムの構築について、イノベーションの観点から、日本ならではの新技术によるモバイルネット銀行サービスを紹介した。

## (10) 第7回全体会議「イノベーションとコラボレーション:エネルギーと資源」

イアン・ウィリアムズ氏 (President, BHP Billiton Iron Ore) が議長、多田博氏 (三井物産(株)顧問) が副議長を務めた。ポール・ハーディスティ教授 (Global Director Sustainability, WorleyParsons) は、持続可能な未来のためには、大気、炭素、水資源の管理、海水の淡水化といったことに値段をつけること(プライシング)から始めるべきと述べた。喜田勝治郎氏 (国際石油開発帝石(株)取締役副社長執行役員) は、同社LNGプロジェクトにおける温暖化対策等を説明した後、LNG業界の立場から豪政府に対し、排出権のフリーパーミットの対象に加えるなど支援を講じること、植林事業における CO2 吸収量の測定など実務面で使いやすい制度を導入すること、CO2 回収・貯留 (CCS) 技術に関する法制度が各州で確立されること等を促した。アン



第7回全体会議の様子

ドリュー・ジェンキン氏 (General Manager Technology, Rio Tinto Iron Ore) は、鉱業における将来の変化やビジョン策定といったものへの挑戦は、自動化、正確性、迅速性に関わる技術的要素と、個人の役割が潜在的に変化し得るという認識あるいは現実をマネジメントする組織の団結といった、前者よりも重要な組織的要素に関係していると述べた。田村滋美氏 (東京電力(株)顧問) は、3E (Economic growth, Environmental Protection, Energy Security) 同時達成の切り札は原子力であり、エネルギー供給に対する原子力の比率をできるだけ高める必要があると説明し、続けて種々の技術開発等の可能性に触れた。また、環境問題の解決策として、ボトムアップを標榜したアジア太平洋パートナーシップのような仕組みの有用性と原子力の平和利用に関して、日豪がリーダーシップを発揮すべきとの見解を述べた。

## 6. その他

### (1) 第23回日豪／豪日経済委員会運営委員会

両国委員会運営委員により、今後のスケジュールの他、「豪州側委員会サブコミッティの活動について」「日本側委員会の活動」について報告があり、続いて「日豪EPA交渉の現状とドーハラウンド決裂後の日豪両国におけるその他のFTA交渉について」「グローバル経済の見通し:サブプライムローン問題の余波」につき自由討議が行われた。また、日豪EPAの一日も早い締結を求める共同声明の原案が本運営委員会において承認された。

### (2) 歓迎レセプション、晩餐会等

10月12日(日)にロイヤル・パース・ヨットクラブで開催された歓迎レセプションでは、マイケル西オーストラリア州総督が主催者を代表し、日本と西オーストラリアの良好な関係の一層の強化に向けた両国委員会の貢献に期待する旨、挨拶を述べた。10月13日(月)は、当初、スティーブン・スミス外務大臣が基調講演を行う予定であったが、公務のためキャンセルとなった。また、同日の豪州側主催晩餐会においてゲストスピーチを行ったバーネット西オーストラリア州首相は、西オーストラリア州でウラン開発を解禁する予定であることを発表した。

### (3) 次回会議

第47回合同会議は、2009年10月25日(日)～27日(火)に東京にて開催予定。また、第24回運営委員会(TV会議)は、2009年3月24日(火)に開催されることが合意された。

以上